

別紙様式2(一般用)

## 1 基本事項

水色のセル □ のみ入力してください

法 人 名 等	社会福祉法人 ふくしま 法人名のみ記載	
代 表 者 名	理事長 福島 一郎 代表者役職名および代表者名	
法 人 住 所	福島県福島市杉妻町2-16	
電 話 番 号	024-521-8620	
連絡先	担 当 者 所 属	福島県保健福祉部 社会福祉課
	氏 名	福島 一子
	郵 便 番 号	960-8670
	住 所	福島県福島市杉妻2-16 書類送付先を記載または「法人と同じ」と記載してください
	T E L	024-521-8620 連絡がつく電話番号とアドレスを記載
	F A X	024-521-7917
E - mail	tiikiiryokaigo@pref.fukushima.lg.jp	

## 2 事業計画

区 分	内 容	事業の名称(研修名等)	
名 称	認知症介護指導者研修 基礎から学び、サービス向上を目指す 事業の名称(研修名等)		
開 催 期 日	令和〇年〇月〇〇日～令和×年×月××日 研修日等の開催日		
開 催 場 所	特別養護老人ホーム〇〇園 大会議室及びオンライン 会場名・オンライン等を記載		
参 加 者 (1)参加者(収集範囲) (2)参加者数の見込み	(1)参加者(収集範囲) ○×法人の管理者および管理者候補等 (2)参加者数(見込み) 各施設 5名程度(5×3) 計15名程度を予定	要綱、要領、Q&Aをよく読み、事業内容の収集範囲 参加者が補助金対象なのか確認をお願いします	
内 容 (テーマ、講師名、時間割等)	(テーマ、講師名、時間割等) 5月～1月までの全9回を予定 講師 ○〇〇〇 時間 毎月第三木曜日13:00～15:00 1回目 5月 認知症ケアの理念 2回目 6月 認知症ケアの倫理と意思決定支援 3回目 7月 権利擁護の視点に基づく支援 4回目 8月 家族介護者の理解と支援方法 5回目 9月 QOLを高める活動と評価の視点 6回目 10月 生活支援のためのケアの演習 7回目 11月 行動・心理症状支援のためのケア 8回目 12月 アセスメントとケアの実践の基本 9回目 1月 自施設・事業所での課題について		具体的に記載すること ※記載しきれないときは詳細は別紙参照や詳細は別紙添付(チラシ、次第、パンフレットあり等)を記載し、添付する
事 業 の 目 的	学びなおすことや新たな知識を得ることで施設の課題を知り、施設の認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。		事業目的を具体的に記載

※1つの団体が複数回研修会等を開催する場合は、研修会ごとに1部作成すること。

※オンラインで研修会等を実施する場合は双向型とすること。

### 3 事業費

区分	税抜	消費税	合計	積算内訳
<b>【補助対象経費】</b>				
報償費	54,545	5,455	60,000	合計 60,000円(@20,000×3) 講師謝礼
旅費	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0	積算根拠が分かるよう「費目、単価×数量を記載し 費目が多い場合は任意様式で一覧を作成し 別途添付してください <記載例> 講師謝礼 @10000 (契約書等別途添付) 旅費 @500×2(往復)(詳細別途添付) 印刷費 @10×2(両面)×100 切手 @110×50 会場費 2日分 50,000×2(別途見積添付)
需用費	24,545	2,455	27,000	資料のコピー代
役務費	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0	合計 食糧費(講師茶菓子)等 消費税が10%でない場合はこちらを利用 項目が多い場合は10%でも利用可能
委託料	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0	合計 <役務費> 通信運搬費(切手代、FAX代) 広告料等
使用料及び賃借料	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0	合計 <委託料> 外部委託に該当する場合の費用
補助対象経費計	79,090	7,910	87,000	<使用料及び賃借料> 借上料(介護用品レンタル代、会場で使用するマイク等 会場使用料等)
<b>【補助対象外経費】</b>				
寄付金その他の収入金				
消費税及び地方消費税	7,910			受講料や会費を徴収する場合は 必ず金額と積算内訳を記載すること 別途、詳細添付必要
補助対象外経費計	7,910			<記載例> 会費@500×50(保険料)(別紙詳細添付)
総事業費	87,000			

※合計欄には区分毎の合計額を記入すること。

ただし、消費税法(昭和63年法律第108号)に規程する消費税及び地  
方消費税は補助事業対象経費としない。

別紙様式2(一般用)

## 1 基本事項

## 事業計画書

プルダウンから選択

計画書②

## (12)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業(主催)

水色のセル □ のみ入力してください

法人名等	社会福祉法人 ふくしま	
代表者名	理事長 福島 一郎	
法人住所	福島県福島市杉妻町2-16	
電話番号	024-521-8620	
連絡先	担当者所属	福島県保健福祉部 社会福祉課
	氏名	福島 一子
	郵便番号	960-8670
	住所	福島県福島市杉妻2-16
	T E L	024-521-8620
	F A X	024-521-7917
	E - mail	tiikiiryokaigo@pref.fukushima.lg.jp

## 2 事業計画

区分	内 容
名称	管理者研修 適切なサービス提供のあり方 ← 事業の名称(研修名等)
開催期日	令和〇年〇月〇〇日 ← 研修日等の開催日
開催場所	特別養護老人ホーム〇〇園 大会議室 ← 会場名・オンライン等を記載
参加者 (1)参加者(収集範囲) (2)参加者数の見込み	(1)参加者(収集範囲) ○×法人の管理者および管理者候補等 ← 要綱、要領、Q&Aをよく読み、事業内容の収集範囲 (2)参加者数(見込み) 各施設 5名程度(5×3) 計15名程度を予定 ← 参加者が補助金対象なのか確認をお願いします
内 容 (テーマ、講師名、時間割等)	(テーマ、講師名、時間割等) テーマ 適切なサービス提供のあり方について学ぶ 講師:△▽〇〇〇〇 時間:9:30～14:30 内容 9:30～ 適切なサービス提供のあり方(利用者家族・地域・医療との連携) 11:00～ 適切なサービス提供のあり方(運営推進会議) 13:00～ 適切なサービス提供のあり方(サービスの質の向上に向けて) 具体的に記載すること ※記載しきれないときは詳細は別紙参照や詳細は別紙添付(チラシ、次第、パンフレットあり等)を記載し、添付する
事業の目的	介護事業所の管理者として認知症ケアに必要な知識や技術などを習得し、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。、 事業目的を具体的に記載

る

※オンラインで研修会等を実施する場合は双方向型とすること。

### 3 事業費

区分	税抜	消費税	合計	積算内訳
<b>【補助対象経費】</b>			<b>50,000</b>	<b>合計</b>
報償費	45,455	4,545	50,000	50,000円 講師謝礼
	0	0		
	0	0		
	0	0		
	0	0		
<b>旅費</b>			<b>8,400</b>	<b>合計</b>
	6,436	644	7,080	3,540円×2 新幹線代(仙台～福島)
	1,200	120	1,320	660円×2 電車代(仙台泉中央～仙台駅)
	0	0		
	0	0		
	0	0		
<b>需用費</b>			<b>1,080</b>	<b>合計</b>
	0	0		食糧費(講師茶菓子)等
	0	0		消費税が10%でない場合はこちらを利用
	0	0		項目が多い場合は10%でも利用可能
	1,000	80	1,080	1080円(お茶180円、菓子900円)
			0	
<b>役務費</b>			<b>0</b>	<b>合計</b>
	0	0		積算根拠が分かるよう「費目、単価×数量を記載し
	0	0		費目が多い場合は任意様式で一覧を作成し
	0	0		別途添付してください
	0	0		<記載例>
	0	0	0	講師謝礼 @10000 (契約書等別途添付)
<b>委託料</b>			0	旅費 @500×2(往復)(詳細別途添付)
	0	0		印刷費 @10×2(両面)×100
	0	0		切手 @110×50
	0	0		会場費 2日分 50,000×2(別途見積添付)
<b>使用料及び賃借料</b>			0	<使用料及び賃借料>
	0	0		借上料(介護用品レンタル代、会場で使用するマイク等
	0	0		会場使用料等
<b>補助対象経費計</b>	<b>54,091</b>	<b>5,389</b>	<b>59,480</b>	
<b>【補助対象外経費】</b>				
寄付金その他の収入金				
消費税及び地方消費税	<b>5,389</b>			
<b>補助対象外経費計</b>	<b>5,389</b>			
<b>総事業費</b>	<b>59,480</b>			

※合計欄には区分毎の合計額を記入すること。

ただし、消費税法(昭和63年法律第108号)に規程する消費税及び地方消費税は補助事業対象経費としない。

受講料や会費を徴収する場合は  
必ず金額と積算内訳を記載すること  
別途、詳細添付必要

<記載例>

会費@500×50(保険料)(別紙詳細添付)

別紙様式2(一般用)

プルダウンから選択

計画書①

## 事業計画書

## 1 基本事項

水色のセル □のみ入力してください

法人名等	社会福祉法人 ふくしま	
代表者名	理事長 福島 一郎	
法人住所	福島県福島市杉妻町2-16	
電話番号	024-521-8620	
連絡先	担当者所属	福島県保健福祉部 社会福祉課
	氏名	福島 一子
	郵便番号	960-8670
	住所	福島県福島市杉妻2-16
	T E L	024-521-8620
	F A X	024-521-7917
	E - mail	tiikiiryokaigo@pref.fukushima.lg.jp

## 2 事業計画

区分	内 容
名称	
開催期日	
開催場所	
参加者 (1)参加者(収集範囲) (2)参加者数の見込み	(1)参加者(収集範囲)  (2)参加者数(見込み)  計画①②と研修名、 名称が違う場合は こちらを使用してください
内 容  (テーマ、講師名、時間割等)	(テーマ、講師名、時間割等)
事業の目的	

※1つの団体が複数回研修会等を開催する場合は、研修会ごとに1部作成すること。

※オンラインで研修会等を実施する場合は双方向型とすること。

### 3 事業費

区分	税抜	消費税	合計	積算内訳
【補助対象経費】			0	合計
報償費	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0	
旅費	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0	合計
需用費	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0	合計
役務費	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0	合計
委託料	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0	合計
使用料及び賃借料	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0	合計
補助対象経費計	0	0	0	
【補助対象外経費】				
寄付金その他の収入金				
消費税及び地方消費税	0			
補助対象外経費計	0			
総事業費	0			

※合計欄には区分毎の合計額を記入すること。

ただし、消費税法(昭和63年法律第108号)に規程する消費税及び地方税法(昭和25年法律第226号)に規程する地方消費税は補助事業対象経費としない。

別紙様式1

## 所要額調書

## (12)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業(主催)

機関・団体名

社会福祉法人 ふくしま

(単位:円)

区分	総事業費 A	寄附金 その他の 収入額 B	消費税 及び 地方消費税 C	差引額 (A-B-C)D	対象経費 の支出 予定額 E	基準額 F	選定額 G	補助率 H	補助金 所要額 I	備考欄
(12)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業(主催)	87,000	0	7,910	79,090	79,090					認知症介護指導者研修 基礎から学び、サービス向上を目指そう
(12)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業(主催)	59,480	0	5,389	54,091	54,091					管理者研修 適切なサービス提供のあり方
	0	0	0	0	0	内示通知書に記載されている提出締切日を入れてください				
合計	146,480	0	13,299	133,181	133,181	242,272	133,181	4/5	106,000	

(注1) 寄附金その他の収入額や消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する消費税及び地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税は対象経費に含めないこと。

(注2) E欄には、補助対象経費の支出予定額を記入すること(=D欄の金額に一致すること)。

(注3) F欄には、公募の場合は別紙補助事業一覧の基準額、交付申請の場合は内示時の選定額、変更交付申請の場合は交付決定時の選定額を記入すること。

ただし、介護職員初任者研修の主催のみ、内示時の選定額や交付決定時の選定額より別紙補助事業一覧の基準額が下回る場合は、再度算出した基準額を記入すること。

(注4) G欄は、E欄とF欄を比較して少ない方の金額を記入すること。

(注5) I欄には、G欄の金額にH欄の補助率を乗じて得た額を記入すること。なお、I欄の合計は千円未満を切り捨てて記入すること。

(注6) H欄の補助率は10/10、又は4/5を記入すること。

(注7) 一つの法人が複数の研修会を実施する場合は、研修会毎に1行ずつ記入すること。

## 第3号様式（第3条関係）

補助事業者名：社会福祉法人 ふくしま

補助事業名：（12）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業（主催）

## 1 収入

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金※	106,000 円	
その他	40,480 円	
内 国庫補助金 (補助金名： )	円	特に記載事項はありません
内 県・市町村等補助金等（※を除く） (補助金名： )	円	
内 自己財源又は一般財源 (内、借入金又は地方債)	40,480 円 ( 円)	
内 訳 寄付金	円	
内 訳 その他 ( )	0 円	
合計	146,480 円	

## 2 支出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
補助事業費のうち補助対象経費	133,181 円	
補助事業費のうち補助対象外経費	13,299 円	
合計	146,480 円	

第2号様式（第3条関係）

補助事業者名：社会福祉法人 ふくしま

補助事業名：(12) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業(主催)

(単位：円)

		備 考
着手予定期日	令和7年4月1日	着手予定期日を手入力してください ★判断が難しい場合は 令和7年4月1日と記入
完了予定期日	令和8年3月31日	
事業費の内訳（別紙可）	金 額	
報償費	110,000 円	
旅費	8,400 円	
需用費	28,080 円	
役務費	0 円	
委託料	0 円	
使用料及び賃借料	0 円	
寄付金その他の収入金	0 円	
事業費合計	146,480 円	
財源のうち福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金	106,000 円	摘要（積算内訳を記載すること）

完了年月日より早い日付を記入してください

番号

令和〇年〇月〇日

福島県知事

住所 福島県福島市杉妻町2-16

法人名等 社会福祉法人 ふくしま

代表者役職・氏名 理事長 福島 一郎

担当者名 福島 一子

電話番号 024-521-8620

## 福島県地域医療介護総合確保基金事業変更（中止・廃止）承認申請書

下記により福島県地域医療介護総合確保基金事業の事業計画を変更（中止・廃止）したいので福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項第1号（第2号）の規程により、承認してくださるよう申請します。

記

## 1 補助事業名

(12) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業(主催)

## 2 補助金の交付決定年月日及び番号

令和〇年〇月〇日付け福島県指令生福第〇〇〇〇号

交付決定年月日+指令番号を記入してください

## 3 事業の変更（中止・廃止）の理由

交付決定時から補助対象経費が2割以上減額になる

## 4 事業の変更（中止・廃止）の内容

感染症拡大の影響を受け、研修回数を減らしたことにより減額になった

変更の内容を記入してください

## 5 添付書類（変更の場合のみ）

(1) 事業計画書（第2号様式）

(2) 収支予算書（第3号様式）